

平成16年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年10月14日

上場会社名	株式会社フジ	上場取引所	東・大
コード番号	8278	本社所在都道府県	愛媛県
代表者	役職名 氏名	代表取締役社長 時任紀邦	
問合せ先責任者	役職名 氏名	専務取締役 高橋吉昭	TEL(089)922-8112
中間決算取締役会開催日	平成15年10月14日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成15年11月14日	単元株制度採用の有無	有(1単元100株)

1. 15年8月中間期の業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	149,677	2.9	1,177	2.3	1,276	10.5
14年8月中間期	145,461	8.8	1,151	19.3	1,155	18.2
15年2月期	293,459	8.3	3,249	7.0	3,005	1.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年8月中間期	502	73.1	14.85
14年8月中間期	1,867	297.0	55.21
15年2月期	2,301	111.9	68.06

(注) 期中平均株式数 15年8月中間期 33,822,610株 14年8月中間期 33,823,722株 15年2月期 33,822,794株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年8月中間期	7.50		—	
14年8月中間期	8.50		—	
15年2月期	—		16.00	

(注) 平成14年8月中間期配当金の内訳  
 普通配当金 7円 50銭  
 記念配当金 1円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	167,302	46,599	27.9	1,367.50
14年8月中間期	166,535	45,912	27.5	1,357.45
15年2月期	165,515	45,874	27.7	1,356.36

(注) 期末発行済株式数 15年8月中間期 34,076,734株 14年8月中間期 33,822,854株 15年2月期 33,821,495株  
 期末自己株式数 15年8月中間期 8,832株 14年8月中間期 3,705株 15年2月期 6,985株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	310,000	4,200	2,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円69銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	42,570	25.6	42,657	25.5	42,282	25.5
現金及び預金	13,317		13,712		13,039	
受取手形	40		47		48	
売掛金	1,543		1,144		1,045	
営業貸付金	9,913		10,092		10,144	
たな卸資産	16,176		15,949		16,325	
繰延税金資産	311		393		393	
その他	1,477		1,625		1,575	
貸倒引当金	211		306		289	
固定資産	123,965	74.4	124,645	74.5	123,232	74.5
有形固定資産	69,532	41.7	71,067	42.5	70,168	42.4
建物	38,741		41,070		39,672	
土地	23,475		23,729		23,725	
建設仮勘定	955		375		937	
その他	6,359		5,891		5,833	
無形固定資産	3,778	2.3	3,825	2.3	3,828	2.3
投資その他の資産	50,654	30.4	49,752	29.7	49,235	29.8
差入保証金	11,609		11,947		11,666	
建設協力金	19,375		19,543		19,202	
長期前払費用	7,697		7,209		7,501	
繰延税金資産	2,644		1,935		1,908	
その他	9,406		9,221		9,047	
貸倒引当金	78		106		90	
資産合計	166,535	100.0	167,302	100.0	165,515	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成14年8月31日現在)		(平成15年8月31日現在)		(平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	53,338	32.0	57,694	34.5	52,334	31.6
支払手形	813		636		1,026	
買掛金	23,485		22,669		19,725	
短期借入金	16,731		11,808		12,358	
1年内に償還予定の社債	—		10,000		10,000	
未払法人税等	1,355		450		519	
賞与引当金	1,112		1,095		928	
その他	9,839		11,033		7,776	
固定負債	67,284	40.4	63,008	37.6	67,306	40.7
社債	10,000		—		—	
転換社債型新株予約権付社債	—		9,461		9,996	
長期借入金	40,465		36,636		40,271	
退職給付引当金	4,187		4,553		4,299	
役員退職給与引当金	436		223		454	
長期前受収益	447		432		431	
預り保証金	11,747		11,702		11,852	
負債合計	120,622	72.4	120,702	72.1	119,641	72.3
(資本の部)						
資本金	14,489	8.7	14,758	8.8	14,491	8.7
資本剰余金	14,825	8.9	15,094	9.0	14,827	8.9
資本準備金	14,825		15,094		14,827	
利益剰余金	16,675	10.0	17,071	10.2	16,822	10.2
利益準備金	633		633		633	
任意積立金	13,704		15,403		13,704	
中間(当期)未処分利益	2,337		1,034		2,484	
その他有価証券評価差額金	69	0.0	307	0.1	252	0.1
自己株式	7	0.0	17	0.0	13	0.0
資本合計	45,912	27.6	46,599	27.9	45,874	27.7
負債及び資本合計	166,535	100.0	167,302	100.0	165,515	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成15年8月31日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	145,461	100.0	149,677	100.0	293,459	100.0
売 上 高	138,980		142,816		280,463	
その他の営業収入	6,481		6,860		12,995	
営 業 費 用	144,310	99.2	148,499	99.2	290,209	98.9
売 上 原 価	109,905		112,510		221,391	
販売費及び一般管理費	34,404		35,989		68,817	
営 業 利 益	1,151	0.8	1,177	0.8	3,249	1.1
営 業 外 収 益	746	0.5	787	0.5	1,448	0.5
営 業 外 費 用	742	0.5	688	0.5	1,692	0.6
経 常 利 益	1,155	0.8	1,276	0.8	3,005	1.0
特 別 利 益	2,304	1.6	0	0.0	2,304	0.8
特 別 損 失	218	0.1	312	0.2	1,134	0.4
税引前中間(当期)純利益	3,241	2.3	965	0.6	4,174	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,373	1.0	463	0.3	1,087	0.4
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	785	0.3
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,867	1.3	502	0.3	2,301	0.7
前 期 繰 越 利 益	470		532		470	
中 間 配 当 額	—		—		287	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,337		1,034		2,484	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 )

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

( 2 ) たな卸資産

商 品

一 般 商 品

売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品

個別法に基づく原価法

生 鮮 商 品

最終仕入原価法に基づく低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法に基づく原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物 ( 建物附属設備を除く ) については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 ~ 47 年

そ の 他 3 ~ 20 年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしています。

( 2 ) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっています。

3 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。

( 3 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) に従い、定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に419百万円を含めて表示しています。

(追加情報)

1. 「総報酬制」による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間会計期間から未払費用として計上しています。

また、当中間会計期間に支払った賞与に対応する社会保険料の会社負担額のうち、過年度に発生していたと見積もられる額を過年度社会保険料として特別損失処理しています。

この結果、流動負債の「その他」が119百万円増加し、営業利益、経常利益が23百万円少なく、税引前中間純利益が119百万円少なく計上されています。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の注記の記載を省略しています。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	40,661百万円	43,837百万円	42,459百万円
(2)担保に供している資産			
定期預金	20百万円	20百万円	20百万円
建物	20,228百万円	19,830百万円	20,019百万円
土地	16,344百万円	16,514百万円	16,048百万円
差入保証金	603百万円	603百万円	603百万円
建設協力金	4,813百万円	4,425百万円	4,524百万円
合 計	42,009百万円	41,393百万円	41,216百万円
(3)保証債務	2,300百万円	2,008百万円	2,130百万円
(4)中間会計期間末日満期手形処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。			
従って、前中間会計期間末日及び当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。			
受 取 手 形	2百万円	5百万円	一百万円
(5)発行済株式数の増加			
転換社債型新株予約権付社債の権利行使			
発行株式数	一株	257,086株	1,921株
発行価格	一円一銭	2,081円00銭	2,081円00銭
資本組入額	一百万円	267百万円	1百万円

## 2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	2,207百万円	2,264百万円	4,734百万円
無形固定資産	53百万円	58百万円	107百万円
合    計	2,260百万円	2,322百万円	4,841百万円
(2) 営業外収益の主な内訳			
受    取    利    息	372百万円	358百万円	746百万円
(3) 営業外費用の主な内訳			
支    払    利    息	580百万円	544百万円	1,163百万円
社    債    利    息	106百万円	111百万円	212百万円
社    債    発    行    費	－百万円	－百万円	228百万円
(4) 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行返上益	2,304百万円	－百万円	2,304百万円
(5) 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	218百万円	195百万円	427百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	15百万円	16百万円
子会社整理損	－百万円	－百万円	296百万円
投資有価証券評価損	－百万円	－百万円	44百万円
過年度社会保険料	－百万円	96百万円	－百万円
商品評価差額	－百万円	－百万円	348百万円

商品評価差額は、売価還元平均原価法の算定方法の一部を見直したことによるものです。

- (6) 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	163	133	30	69	55	14	86	65	21
その他	8,705	4,370	4,334	8,940	4,176	4,763	8,011	3,901	4,109
合計	8,869	4,504	4,365	9,010	4,231	4,778	8,097	3,967	4,130

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,415百万円	1,532百万円	1,386百万円
1年超	2,949百万円	3,246百万円	2,744百万円
合計	4,365百万円	4,778百万円	4,130百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	750百万円	823百万円	1,540百万円
減価償却費相当額	750百万円	823百万円	1,540百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,207百万円	1,325百万円	1,302百万円
1年超	8,637百万円	7,717百万円	8,113百万円
合計	9,845百万円	9,043百万円	9,415百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間(平成15年8月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度(平成15年2月28日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。